

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名		若者就職応援セミナー事業		部課コード	1517	予算事業科目	010501010194	事	単	区	分	継	続
所 管 部 署	担当部局	商工観光部		部長名(2次評価者)	古味 勉		個別 事務	全部	010501010194 -				
	担当部署	商工振興課		所属長名(1次評価者)	森田 洋介			-					
	電話番号	088-823-9375		E-mail	151700@city.kochi.lg.jp			-					

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	01 A 新しい価値を創造発信する都市	政策 基本 方針	活力ある都市の実現を目指し、起業と創造を促進するとともに、新たな産業の創出を図るなど、新しい価値観を生み出す商工業を振興します。							
款	05 労働費	政策	04 新しい価値を生み出す商工業の振興									
項	01 労働諸費	施策	04 勤労者対策の充実									
目	01 労働諸費	区分	01 勤労者対策									

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	○高知市総合計画第3次実施計画 ○市長公約	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市在住または高知市内への就職を希望する方で、35歳未満の若年未就職者・失業者		
意図	どのような状態にしていくのか	○雇用失業情勢の改善 ○若年未就職者・失業者の就労支援 ○求職者と求人側のミスマッチの解消		
手段	事業実施体制等	能力開発セミナー及びキャリアカウンセリングを実施する能力のある事業所への委託	事業開始年度	H16年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	高知市在住または高知市内への就職を希望する方で、35歳未満の若年未就職者・失業者40名を対象に、スキルアップ研修や個別カウンセリングを実施するもの。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	就職率	受講者数に対して50%以上の就職率を目標とする。	
	B	定員に対する申込状況	当セミナーに対する期待度 ※注(目標)定員の数、(実績)申込者の数	
	C	受講者の満足度	修了時のアンケート「あなたがこのセミナーに参加した目的は果たせましたか」の問いに対する回答	

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	就職率	50%	50%	50%	50%		
		実績	61%	51.30%	46.30%			
	B	定員に対する申込状況	60人	40人	40人	40人		
		実績	80人	43人	54人			
	C	受講者の満足度	80%	80%	80%	80%		
		実績	89%	89%	94%			
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	4,389	3,969	5,649	6,406	H21年度からは別途に行っていた求人開拓事業を当事業に統合	
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	4,389	3,969	5,649		6,406
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	2,250	2,250	2,250	2,250		
		正規職員(千円)	2,250	2,250	2,250	2,250		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
		正規職員(人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
		その他(人)						
	総コスト=①+②(千円)		6,639	6,219	7,899	8,656	総コスト/年度末人口	
	市民1人当たりコスト(円)		19	18	23			
	年度末住民基本台帳人数(人)		341,544	340,695	339,714			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

最終的に若年未就職者等の就職を目指す事業だが、各受講生の就職に対する意識がそれぞれに異なっていることにより、単年度で成果がでない者が多い。そのため、各年度ごとの成果指標を示して短期的な支援事業を行うというよりは、長期的に年度を越えて継続支援を行い、より多くの就労を目指しているもの。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	当事業は、地域協議会が主催する地域雇用創造推進事業と連携しながら市独自の事業として進められ、本市総合計画第3次実施計画の重点施策にも合致するものである。 募集人員に対して応募者は上回っているものの、非常に多い、急増しているとは言えない。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	成果指標の目標達成状況は、目標以上または目標に近い率を達成してはいるが、リーマンショック以降、県内の労働需給は依然として厳しく、就職率の低下が見られる。 当事業は企業の即戦力を目指しており、キャリアカウンセリングを行うなど個々の目的が達成できるようサポートしている。その評価は受講者の満足度からも伺える。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	当事業は委託業務として行い、企業合同面接会や市無料職業紹介所での職業紹介・相談と連携して進めている。 厳しい雇用情勢から考えれば現段階における事業の縮減は適当だと言えないが、国の雇用施策の充実等から他の機関による同様の事業も複数見られ、その分事業の比較特異性が求められる。また、地域協議会が主催する地域雇用創造推進事業との連携についても効果的に進めていく必要もあり、検討が求められる。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	当事業は、チラシ等の広報以外にも「あかるいまち」や新聞記事等を通して広く募集し、受益者の公平性に努めている。 就職困難者に対する雇用対策であり、受益者負担の考えにはなじまない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである			
総合 点	17.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	厳しい雇用環境が続くなかで、若者の定住を図り地域を活性化させるために、今後も行政による総合的な就職支援が不可欠であり求職者への人材育成についても継続すべきである。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(行政改革推進委員会 平成22年11月17日)
 ・国県にも類似の事業があるので、事業継続の際には、注意しないとばらばらにやっても効果が薄いかもしれない。
 ・研修にお金をかけるのではなく、未就職・失業の原因を解明した上で、そこにお金を使う方が効果的ではないか。
 ・若者への周知の仕方がまだ十分でないと思う。公平性の評価が少し自己満足的ではないか。